

が報告された。

次に、将来人口推計の新推計の基本的な考え方として、推計手法の考え方、東日本大震災の影響（死亡仮定について）、社会経済変動の捉え方について報告があった。推計手法の考え方は、出生の仮定は平成18年推計の枠組みは基本的に変えず、期間変動に関する不確実性の表現方法として確率推計の応用等を行う。死亡仮定についても前回と枠組みは同様に、数理モデルの手法の洗練を行い、震災の影響を考慮した仮定設定を行う。国際人口移動については、震災の影響についての検証を行い、長期的なトレンドの趨勢を反映させることが報告された。震災の影響について、震災による死亡数が生命表に及ぼす影響を試算した結果、男女ともに平均寿命の減少が見込まれることから、これらの結果を2011年にのみ反映させることが説明された。最後に社会経済変動の捉え方については、人口変動は社会経済的要因の結果であることを前提に、長期的に定量的で安定的な関係の把握が困難であることから、人口推計に組み入れないことが報告された。議事進行上の理由から、委員からは検討すべき項目についてのみ意見が出され、出生・国際人口移動における震災の影響の評価の有無、国際人口移動の男女別の趨勢等、次回部会での要望が出された。

第14回社会保障審議会人口部会

社会保障審議会の第14回人口部会は2011年11月25日（金）15時から17時にかけて厚生労働省省議室において開催された。報告聴取として、総務省統計局より国勢調査人口等基本集計結果の説明と、同日14時に公表となった平成22年国勢調査による基準人口について報告がなされた。続いて同日15時より公表となった『第14回出生動向基本調査』の独身者票の概要が国立社会保障・人口問題研究所より報告があった。結婚意欲に若干の改善がみられるものの、結婚に対するハードルはまだ高く、異性との交際状況も低迷するなど、未婚化に歯止めがかかるまでは至っていない状況等が報告された。

次に新推計の基本的考え方として、出生・死亡・国際人口移動の各仮定について報告があった。基準人口は総務省が同日公表した基準人口を用いる。出生の仮定については、平均初婚年齢は今後も上昇が続くと見込まれる事から、生涯未婚は増加し夫婦の出生力は低下する傾向は変わらないものの、若い出生コーホートではややその低下幅は緩和され、完結レベルに至るコーホート出生率は平成18年推計の仮定よりもわずかに高く推移すると仮定する。東日本大震災の影響については、過去の震災の例を検証した上で、婚姻・離婚については影響がみられず、出生については9～12カ月後に一時的な減少が見込まれる事から、出生については2012年の仮定値にその影響を反映させることが報告された。死亡については、全体の死亡率の改善は緩やかになりつつも継続し、高齢での改善傾向も続く。寿命の男女差については、横ばいかやや減少傾向が続くと仮定する。震災の影響は2011年にのみ反映させることが報告された。最後に国際人口移動の仮定について、外国人の移動は今後も長期的な増加傾向を仮定し、震災直後の急激な減少については比較的短期間に長期的趨勢へ戻ると見込む。日本人の移動については出国超過の安定的な傾向がみられることから、震災の影響は考慮しないことが報告された。委員からは、各仮定についての解釈、震災の影響や今後の推移について様々な意見が出された。推計は基本的に現在ある実測値をもとに将来に投影するものであることから、今後実測値が異なる傾向を示す場合は次回の推計でその影響を反映させることが説明された。また国際人口移動については条件付き推計として、様々な仮定を設定した推計結果を前回同様、公表することが説明された。今回の部会で新推計の手法や仮定についての考え方の審議は終わり、実際の推計作業に移ることとなる。次回の部会では推計結果の審議がなされる予定である。（鎌田健司記）